

カリキュラム・マネジメント 3

中学校英語(3)

―授業を構成する際の留意点と 小中・中高の一貫カリキュラム編成のあり方―

埼玉大学・神奈川大学・
早稲田大学大学院非常勤講師
(元筑波大学附属中学校主幹教諭)

こいぬま のりあき
肥沼 則明

第一回(本年四月号)はカリキュラム・マネジメントの定義と教科教育における取り組みの第一歩について述べ、第二回(六月号)は個々の授業の構成を考える前に行うべき作業について述べた。今回(最終回)は、実際の授業を構成する上での留意点と小中・中高の一貫カリキュラム編成のあり方について述べる。

1 授業を構成する際の留意点

(1) 「授業は英語で…」の実施

① 授業のあり方を大きく変える変更点

小学校で英語が教科化されるといふニュースに隠れてあまり話題にならなかったが、今回の学習指導要領の改訂には中学校の英語教師にとって大きな変更点がもう一つあった。それは「授業は英語で行うことを基本とする」である。

この点について、中学校学習指導要領(外国語)の「3 指導計画の作成と内容の取扱い」の(1)エには次のように書かれている。

生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする。その際、生徒の理解の程度に応じた英語を用いるようにすること。

※注：傍線及び記号は筆者による

これを実際の授業づくりをイメージして改めて読むと、授業を英語で行う目的は傍線部A・イの二つであることがわかる。そしてそれは、「授業は英語で…」を実践するには、**授業全体を通して教師や生徒が話す英語も教材であり、授業のあらゆる場면을コミュニケーションの機会とするという発想で授業づくりを見直す必要がある**ということである。

② まったく別の指導過程と指導技法

これに対して、授業を英語で行った経験のない教師たちから否定的な声が多く聞こえてきた。それは、それまで日本語で教えてきたことをそのまま英語に置き換えて説明するこ

とが「授業は英語で…」だと思った教師が少なくなかったからである。そのような教師が試験的に行った英語による授業を受けた生徒たちは「全然わからない」と騒ぎ出した。そして、それをもって「授業は英語で…」など公立の中学校ではできない」などと断じる教師もいた。

しかし、「授業は英語で…」には、日本語で授業を進めるとまったく別の指導過程と指導技法が必要である。それは、既習事項を使って生徒と英語でやりとりをしながら帰納的に理解させていくことである。これは先述した学習指導要領の内容とも一致する。すなわち、英語を授業の中で使わせながら習得させるといふことであり、それを可能にするために授業のあらゆる場面に言語使用の機会にするという発想の授業づくりである。例えば、次に示すようなある新出文型を導入する際に、日本語であれば明示的に(演繹的に)その内容を説明するような場面でも、英語を使って指導する場合は生徒と英語でやりとりをしながら帰納的に理解させるような指導過程を組むということである。

■ 日本語で演繹的に指導する例

教師:「AはBよりも大きい」ということを表すには、形容詞のbigに-erを付けてbigger¹⁾、A is bigger than B. とします。thanは「より」という意味の語です。

■英語で帰納的に指導する例

教師：(大きなのちがうボールのシルエットを見せし) Look at these two round things.

They are silhouettes of something.

What are they? What do you think?

生徒：Balls.

教師：That's right. One of them is a basketball and the other is a volleyball.

Which one is a basketball, A or B?

生徒：A!

教師：Why can you say A is a basketball?

生徒：Because A is big.

教師：In this case, you say "A is bigger.

A is bigger than B." Or you say "B is smaller. B is smaller than A." (以下、

同様のやりとりを他の二つを使って聞かせた後に次のように問う) Now, I have a

question. Why can you say A is a basketball?

生徒：Because A is bigger than B.

もちろん、これだけで生徒がこの新出文型を完全に理解できたかはわからない。したがって、日本語による補足説明は必要であろう。ただしその場合でも、教師が一方的に説明してしまわず、生徒が気づいたことを拾いながら帰納的にまとめしていくようにする。そうしないとせっかく英語を使って理解させたことが無駄になってしまうからである。

(2) 授業づくりの基本

① 授業の「型」をつくる

授業で言語を効率よく学習させるためには、授業にある一定の「型」(≡指導過程)をもたせるのがよい。こうすることで、場面に転換における無駄な説明を省略でき、結果的に言語学習に費やす時間をより多く確保することになるからである。

さて、日本ではすでに昭和二(一九二七)年には英語の授業の型が「第四回英語教授研究大会」で提案されており、その主な流れは現在でも典型的な指導過程として、多くの英語教師により実践されている。それは次のようなものである。

- 1 身近な内容についての英語による問答
- 2 既習文型を使った口頭英作文練習
- 3 既習部分についての問答とスピーキング練習
- 4 新教材の口頭導入
- 5 リーディング(判読と音読)
- 6 整理
- 7 宿題

最近では、コミュニケーション能力育成の観点から、授業の冒頭に Small Talk という活動を入れたり、新出文型や既習事項を総合的に使った言語活動を行ったりすることが定番になっているが、実はそれらもすでに九十年以上前から指導過程の一部として位置づけら

れていたことがわかる(前者はかこみ内の1に、後者は2に相当する)。要は、言語学習と言語活動を統合した一定の「型」を授業にもたせるということである。

② 指導案を書く

授業の「型」ができれば、各時間で教えるべき内容を考える段階になる。その際に大切なことは、五〇分の授業をどのように進めるかをあらかじめきちんと構想しておくことである。そうすることで、無駄な間合いや準備不足による混乱をきたす可能性が低くなる。また、そのような授業を毎時間行うことで、結果的に生徒の授業内容の習得率も高くなるのである。

そのような授業を行うためには、できれば毎時間、簡単でもいいから指導案を書きたい。英語の授業の場合、最も重要な記載事項は口頭導入等で教師が発する英語と予想される生徒の発言のシナリオである。これをきちんと書いておけば、自信をもって無駄のない英語による授業を行うことができる。

しかも指導案をノートに書いて整理しておくこと、それを翌年以降も使えるので大変便利である。筆者は教職四年目からずっとそのようにしているが、今春定年退職するまでにたまった五三冊の「指導案ノート」は、筆者の過去の指導を振り返り、新たな指導を生み出すための道標となっている。

2 小中・中高一貫カリキュラム編成のあり方

(1) 非一貫校間における指導理念の共有

最近では公立の学校でも小中一貫校、中高一貫校が増えてきた。また、小学校の英語科が教科化されたことで、特に同一地区内にある小・中の連携を進めているところも少なくないであろう。一貫校であれば教員組織も同じことが多いので一貫カリキュラムの作成もそれほど難しくないかもしれないが、それ以外の学校の場合はそう簡単ではない。それは、いくら同一地区内にある学校とはいえ、小と中、中と高ではもともと「文化」が異なるからである。

では、後者のような場合においてはどのようなことから始めたらよいであろうか。それは小中、中高を通してどのような児童・生徒を育てたいのかという「育てたい児童・生徒像」の一貫化、すなわち**指導理念の共有**である。

筆者が今春まで取り組んでいた筑波大学大塚地区「四校研」（都内文京区内にある附属小・中・高と大学の共同研究）では、第二期中期計画（平成二二～二七年度）において、小・中・高の十二年間を通じた全教科共通の四つの一貫した指導理念（以下の①～④）を考えた。そして、外国語科ではそれに教科独自の視点を加えたものを一貫カリキュラム作

成の基本方針とした。なお、筑波大学附属小・中・高は一貫校ではなく、お互いの関係はどちらかといえば同一地区内の公立小・中・高のそれに近い。

①「自主的・主体的に学習に取り組む態度を育てる」…自分が本当に伝えたいことを英語でやりとりする体験的な活動を設定し、自分のことばで語れるようにする。

②「児童・生徒同士が学び合う場面を設けて、協同的な学習を促す」…様々なペアやグループでの活動を設定し、お互いの良いところを認め合いながら全体としてより良い発表を目指すようにする。

③「文章を読んだり書いたりする機会、調べたことや自分の考えをまとめて発表する機会などを設けて、表現力・思考力の育成をはかる」…聞くこと、話すこと、読むこと、書くことの四技能を総合的に育成するような統合的な活動を設定する。

④「学ぶ楽しみを大切にし、意欲的に学習する姿勢を育てる」…進んでコミュニケーションを図りたいと思うような場面、達成感や充実感が得られるような活動を設定する。

このように育てたい児童・生徒像をもって同じ方向を向いて指導を行えば、あとはそれぞれの学校が別々に教育活動を行ったとしても、小中の九年間、中高の六年間、あるいは小中高の十二年間で結果として育つ生徒の姿

にはぶれが生じない。実際、四校研ではその指導理念に沿った児童・生徒を育成できたと自負している。

(2) 一貫カリキュラム作成上の留意点

一貫カリキュラムというと、全ての教育活動において上下の学校の教育内容を統一させるようなイメージがあるが、完全な一貫校ではない学校同士の間では、はたしてそのような統一作業は必要であろうか。筆者はそのような「形を整える」ことよりも、(1)で示したような一貫した指導理念を共有することのほうが大切であり、それができれば実際のカリキュラムの作成はそれぞれの学校に任せたいほうがよいと考える。

もちろん、指導理念を共有しさえすればあとは何も調整する必要がないと言っているわけではない。その証拠に、件の四校研でもいくつかの指導項目において小・中・高で検討会や授業研究会等を開いたりして、具体的なカリキュラム表を作成してきた。しかもそれは、詳細な検討と実践に基づいたものであり、決して形式的に表を埋めただけのものではない。

三回にわたって中学校英語科の指導におけるカリキュラム・マネジメントについて述べてきた。次回からは他の領域のそれについて他の著者によって論じられる予定である。